

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

| | | 所管課名 | 森林づくり推進課 | 整理番号 | 3-15 |
|-------------------------|---|------|----------|------|------|
| 許認可等の種類 | 使用権設定後の土地形質変更、工作物の新・増築等の承認 | | | | |
| 根拠法令条例等・条項 | 森林法 第58条第5項 | | | | |
| 許認可等の概要 | <p>土地の所有者又は関係人が、法第50条第3項の規定による都道府県知事の通知があつた後に土地の形質を変更し、工作物の新築、改築、増築若しくは大修繕をし、又は物件を附加増置したときは、これについての損失は、補償しなくてもよい。但し、あらかじめ都道府県知事の承認を受けてこれらの行為をしたときは、この限りでない。</p> | | | | |
| 審査基準 (未設定の場合はその理由) | <p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため)</p> <p>〔参考〕 森林法に基づく市町村の長及び都道府県知事の処分に係る審査基準等について (平成6年9月29日付け林野庁計画課長通知)</p> <p>土地の使用又は収用によってその土地の所有者及び関係人が受ける損失は、補償されることになるが、使用権が設定されることを知った後又は収用の請求をした後、現実に使用又は収用されるまでに期間があるので、その間に使用又は収用される者が悪意の投資をする危険がある。そのため、土地の所有者又は関係人が法第50条第3項の規定による都道府県知事の通知があつた後に土地の形質を変更し、工作物の新築、改築、増築若しくは大修繕をし、又は物件を附加増置したときは、これについての損失は、補償しなくてよいとされている。</p> <p>しかし、あらかじめ都道府県知事の承認を受けてこれらの行為をした場合は補償の対象から除外しないこととされている。</p> <p>上記の承認については、損失補償額をつり上げるための悪意の投資と異なるやむを得ない理由があつて土地の形質の変更等をする場合に行うこととする。</p> | | | | |
| 基準の制定根拠 | — | | | | |
| 標準処理期間 (未設定の場合はその理由) | 30日以内 | | | | |
| 期間の制定根拠 | 森林法に基づく市町村の長及び都道府県知事の処分に係る審査基準等について 2の(2) | | | | |